



2022年1月31日

各位

会社名 東京電力ホールディングス株式会社  
代表者名 代表執行役社長 小早川 智明  
(コード番号 9501 東証第1部)  
問合せ先 経理室決算統括グループマネージャー 豊城 泰晃  
(TEL 03 - 6373 - 1111)

### 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2021年10月27日に公表した2022年3月期通期連結業績予想を以下のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当期の連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 4,850,000	百万円 21,000	百万円 △13,000	百万円 △16,000	円 銭 △9.99
今回修正予想 (B)	5,051,000	19,000	△16,000	△41,000	△25.59
増減額 (B-A)	201,000	△2,000	△3,000	△25,000	
増減率 (%)	4.1	△9.5	-	-	
(参考)前期連結実績 (2021年3月期)	5,866,824	143,460	189,880	180,896	112.90

#### 2. 修正の理由

連結業績予想につきましては、特別損失として、インバランス収支還元損失を計上したことなどにより、上記のとおり業績予想を修正するものです。

業績予想の修正内容などについては、別紙をご覧ください。

以上

【2022年3月期通期連結業績予想】

売上高は、卸販売電力量の増加を見込んだことなどから、2,010億円増収の5兆510億円となる見通しです。

経常損益は、燃料価格高騰に伴う東京電力エナジーパートナー株式会社での電気調達費用の増加などにより、30億円減益の160億円の損失となる見通しです。

特別損益は、インバランス収支還元損失(※)を計上したことで163億円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、250億円減益の410億円の損失となる見通しです。

- (※) 2020年度冬期の電力需給ひっ迫に伴い発生した2021年1月のインバランス収支について、総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会における議論および取りまとめ等を踏まえ、特例認可申請（電気事業法第18条第2項ただし書きによる措置）を行った。これにより、臨時的な処理として、小売電気事業者が負担した2021年1月のインバランス料金のうち、一定水準を超えた部分について、2022年4月以降の託送料金から差し引くことにより調整することとなるため、当該調整見込額163億円を特別損失として計上したもの。

(単位：億円)

	2022年3月期 (今回修正予想)	2022年3月期 (前回発表予想)	比較
売上高	50,510	48,500	+ 2,010
営業損益	190	210	△ 20
経常損益	△ 160	△ 130	△ 30
特別損益	△ 163	0	△ 163
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 410	△ 160	△ 250

※特別負担金500億円を仮置きしております。

【収支諸元】

	2022年3月期 (今回修正予想)	2022年3月期 (前回発表予想)
販売電力量 (億kWh)	2,275	2,220
エリア需要 (億kWh)	2,669	2,663
為替レート (円/ドル)	112程度	110程度
原油価格 (ドル/バレル)	75程度	74程度
出水率 (%)	100程度	100程度
原子力設備利用率 (%)	-	-

【影響額】

	2022年3月期 (今回修正予想)	2022年3月期 (前回発表予想)
<支払利息> 金利 1% (長・短)	160億円程度	160億円程度